

損益通算 損

次を指示

不適切に対応しなければならぬ。国債の増発などにより、基本としてと語った。

改正予算は、〇八年度予算と同時に編成を進める。災害対策のベ、アフガニスタンの支援など国際協力や閣下格対策、高齢者の負担増の凍結など

連年の前倒しを及ぼす。金融課「一体化」の下地も

を盛り込む。補正予算の規模について

では「税金などが決まっていけないので、今の段階で具体的な数字は言えない」と言及を避けた。

前年度は税収が当初の想定より大幅に伸びて財源に余裕があったが、〇七年度は減額修正する。金利が想定より低めに推移し、国債の利払い費の押し上げなどが見込まれるため、補正予算の財源に

使用した疑いやサラダの調理日時の偽装が判明した問題で、同社は二

十七日、都内で記者会見を開き、不祥事は四店舗を

経営するフランチャイズ(F.C.)会社に限られ、マクドナルド全体の品質管理に問題はないことを強調した。

会見で原田泳幸会長兼社長は「消費者に説明と謝罪をしたい。心配をおかけしたことを深くお詫言ひします」と陳謝。サラダ偽装の疑いが社内で明

販売なら全額返還

省信販会社にも規制強化

高額契約の禁止も法律明記する。業者がしつこく勧誘

一人の消費者に高額品の契約を次から次に強い「次々販売」高齢者が巨額の借金を背負った被害が多発。業者は消費者保護に向

可能に代金の扱いに

具体的には、分割払いしていた利用者が、違法販売を理由に解約した場合、従来はそれ以降の支払いが免除されるだけだったが、法改正後は既に上の販売は解約できるよ

で緊急に調査を実施し、問題となった店舗以外では違反は見つからなかったことを強調した。

同社は外部の調査機関も含めた何重もの手順で日常的に店舗検査を行っ

イオンは二十七日、二一(GMS)を主体とする株式会社を担当する。企業規模が拡大する。これまでイオンはグループ本社機能と、GMSなどを運営する機能を持つていた。新体制ではイ

イオン 08年度に持ち株会社

イオンは二十七日、二一(GMS)を主体とする株式会社を担当する。企業規模が拡大する。これまでイオンはグループ本社機能と、GMSなどを運営する機能を持つていた。新体制ではイ

ユニクロ 排出60%減のレジ袋



衣料品のユニクロを展開するファーストリテイリングは二十七日、燃焼時の二酸化炭素(CO2)の排出量を従来品より約60%削減できる新しいショッピングバッグ(レジ袋)を

同時に達成し、レジ袋輸送十二月下旬から導入すると発表し、まず東日本地域の店舗から使用を開始し、来年中に全店で導入する。東京理科大の阿部正彦教授と、環境関連商品開発のイーベシックス社(東京)が開発したナノテクノロジー(CO2)排出量は二万六千九

「CO2削減」でアピール



「省エネ家電に買い替えの特典もプラス」。冬の中、ビックカメラやコジマなど大手家電量販店は、十二月二日までを省エネ家電の普及強化期間と位置付けて、販売キャンペーンを続けている。経済産業省と環境省が十月に設立した「省エネ家電普及促進フォーラム」に、各量販店や電機メーカーが参加。量販店は、政府の地球温暖化対策を商機につな

省エネ家電の買い替えの特典をPRする家電量販店＝東京・有楽町のビックカメラ有楽町店で

家電量販店 省エネ型購入に特典